



平成18年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年8月2日

上場会社名 株式会社 大塚商会 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 4768 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大塚 裕司  
 問合せ先責任者 役職名 取締役兼専務執行役員 氏名 原田 要市 TEL (03) 3264-7111 (本社)  
 管理本部長

中間決算取締役会開催日 平成18年8月2日 中間配当支払開始日 平成 年-月-日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	210,672	7.1	14,997	15.7	15,347	15.6
17年6月中間期	196,754	8.2	12,957	34.2	13,273	35.7
17年12月期	380,277		19,878		20,388	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	9,126	23.3	288	79
17年6月中間期	7,399	4.6	234	13
17年12月期	10,871		344	02

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 31,602,528株 17年6月中間期 31,602,909株 17年12月期 31,602,793株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	182,786		64,712		35.4	2,047	70	
17年6月中間期	173,243		59,578		34.4	1,885	23	
17年12月期	163,228		57,169		35.0	1,809	03	

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 31,602,436株 17年6月中間期 31,602,835株 17年12月期 31,602,589株  
 ②期末自己株式数 18年6月中間期 64,584株 17年6月中間期 64,185株 17年12月期 64,431株

2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

※平成18年2月2日に発表した予想を修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円	百万円
	402,500	22,330	22,900	13,260

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 419円59銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)			
	中間期末	期末	その他	年間
17年12月期	—	75.00	—	75.00
18年12月期(実績)	—	—	—	
18年12月期(予想)	—	75.00	—	75.00

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※2	8,219		18,187		9,968	10,813			
2 受取手形	※5,6	6,564		5,907		△657	2,511			
3 売掛金	※7	54,257		58,162		3,904	50,027			
4 たな卸資産		13,900		14,152		252	15,111			
5 その他		10,377		11,658		1,281	10,596			
貸倒引当金		△269		△244		24	△282			
流動資産合計		93,049	53.7	107,824	59.0	14,774	88,777		54.4	
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	※2	31,796		30,999		△797	31,250			
(2) 土地	※2	16,819		16,819		—	16,819			
(3) その他		4,840		4,840		△0	4,951			
計		53,457		52,659		△798	53,022			
2 無形固定資産										
3 投資その他の資産		4,371		4,154		△216	4,254			
(1) 差入保証金		2,202		2,208		6	2,257			
(2) 再評価に係る繰延税金資産		6,228		—		△6,228	—			
(3) その他		14,670		16,759		2,089	15,740			
貸倒引当金		△736		△819		△83	△824			
計		22,365		18,148		△4,216	17,173			
固定資産合計		80,193	46.3	74,962	41.0	△5,231	74,451		45.6	
資産合計		173,243	100.0	182,786	100.0	9,543	163,228		100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1	※ 2,5	24,281		25,435		1,154	22,251			
2	※2	39,545		42,376		2,831	37,798			
3		9,066		6,200		△2,866	6,314			
4		10,906		11,741		834	5,897			
5		5,546		5,544		△1	6,974			
6		2,410		2,478		68	2,250			
7	※4	11,885		12,703		818	11,813			
流動負債合計		103,641	59.8	106,480	58.3	2,838	93,299	57.2		
II 固定負債										
1		750		2,650		1,900	2,950			
2		8,799		8,112		△686	9,015			
3		268		325		57	306			
4		206		506		299	488			
固定負債合計		10,023	5.8	11,593	6.3	1,570	12,759	7.8		
負債合計		113,664	65.6	118,074	64.6	4,409	106,059	65.0		
(資本の部)										
I 資本金										
II 資本剰余金										
1		16,254		—		△16,254	16,254			
計		16,254	9.4	—	—	△16,254	16,254	10.0		
III 利益剰余金										
1		2,593		—		△2,593	2,593			
2		25,305		—		△25,305	25,305			
3		13,744		—		△13,744	17,217			
計		41,644	24.0	—	—	△41,644	45,117	27.6		
IV		△9,075	△5.2	—	—	9,075	△15,572	△9.5		
V		491	0.3	—	—	△491	1,109	0.7		
VI		△111	△0.1	—	—	111	△113	△0.1		
資本合計		59,578	34.4	—	—	△59,578	57,169	35.0		
負債・資本合計		173,243	100.0	—	—	△173,243	163,228	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		—	—	10,374	5.7	10,374	—	—		
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—	—	16,254		16,254	—	—		
資本剰余金合計		—	—	16,254	8.9	16,254	—	—		
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—	—	2,593		2,593	—	—		
(2) その他利益 剰余金										
プログラム 準備金		—	—	2,281		2,281	—	—		
固定資産圧 縮積立金		—	—	15		15	—	—		
別途積立金		—	—	22,350		22,350	—	—		
繰越利益剰 余金		—	—	24,632		24,632	—	—		
利益剰余金合計		—	—	51,873	28.4	51,873	—	—		
4 自己株式		—	—	△115	△0.1	△115	—	—		
株主資本合計		—	—	78,387	42.9	78,387	—	—		
II 評価・換算差額 等										
1 その他有価証 券評価差額金		—	—	1,897	1.0	1,897	—	—		
2 土地再評価差 額金		—	—	△15,572	△8.5	△15,572	—	—		
評価・換算差額 等合計		—	—	△13,675	△7.5	△13,675	—	—		
純資産合計		—	—	64,712	35.4	64,712	—	—		
負債純資産合計		—	—	182,786	100.0	182,786	—	—		

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			196,754	100.0		210,672	100.0	13,917		380,277	100.0
II 売上原価			150,825	76.7		161,239	76.5	10,414		293,825	77.3
売上総利益			45,929	23.3		49,432	23.5	3,503		86,451	22.7
III 販売費及び一般 管理費			32,971	16.7		34,435	16.4	1,463		66,572	17.5
営業利益			12,957	6.6		14,997	7.1	2,039		19,878	5.2
IV 営業外収益	※1		410	0.2		399	0.2	△10		682	0.2
V 営業外費用	※2		94	0.1		49	0.0	△45		172	0.0
経常利益			13,273	6.7		15,347	7.3	2,074		20,388	5.4
VI 特別利益	※3		—	—		37	0.0	37		95	0.0
VII 特別損失	※4		840	0.4		260	0.1	△580		1,705	0.5
税引前中間 (当期) 純利益			12,432	6.3		15,125	7.2	2,692		18,778	4.9
法人税、住民 税及び事業税		5,362			5,322			△39	8,823		
法人税等調整 額		△328	5,033	2.5	675	5,998	2.9	1,004	△917	7,906	2.0
中間 (当期) 純利益			7,399	3.8		9,126	4.3	1,727		10,871	2.9
前期繰越利益			6,345					△6,345		6,345	
中間 (当期) 未処分利益			13,744					△13,744		17,217	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					プログラム準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高 （百万円）	10,374	16,254	16,254	2,593	2,939	15	22,350	17,217	45,117	△113	71,632
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当（百万円）								△2,370	△2,370		△2,370
プログラム準備金の取崩額 （当中間期分）（百万円）					△239			239	—		—
プログラム準備金の取崩額 （前期分）（百万円）					△418			418	—		—
中間純利益（百万円）								9,126	9,126		9,126
自己株式の取得（百万円）										△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） （百万円）											
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	—	—	△658	—	—	7,414	6,756	△1	6,754
平成18年6月30日残高 （百万円）	10,374	16,254	16,254	2,593	2,281	15	22,350	24,632	51,873	△115	78,387

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高 （百万円）	1,109	△15,572	△14,463	57,169
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（百万円）				△2,370
プログラム準備金の取崩額 （当中間期分）（百万円）				—
プログラム準備金の取崩額 （前期分）（百万円）				—
中間純利益（百万円）				9,126
自己株式の取得（百万円）				△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） （百万円）	788		788	788
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	788	—	788	7,542
平成18年6月30日残高 （百万円）	1,897	△15,572	△13,675	64,712

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・保守部品 ……移動平均法による原価法 仕掛品 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・保守部品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・保守部品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当中間会計期間において5年による按分額の6/12相当額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は64,712百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,063百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,221百万円が含まれております。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,228</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ナコス・コンピュータ・システムズ</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	定期預金	11百万円	建物	682	土地	535	計	1,228	支払手形・買掛金	191百万円	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	40百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,277百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,322百万円が含まれております。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	定期預金	11百万円	建物	668	土地	535	計	1,214	支払手形・買掛金	190百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,464百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,221百万円が含まれております。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>※4 _____</p>	定期預金	11百万円	建物	683	土地	535	計	1,229	支払手形・買掛金	186百万円
定期預金	11百万円																																	
建物	682																																	
土地	535																																	
計	1,228																																	
支払手形・買掛金	191百万円																																	
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	40百万円																																	
定期預金	11百万円																																	
建物	668																																	
土地	535																																	
計	1,214																																	
支払手形・買掛金	190百万円																																	
定期預金	11百万円																																	
建物	683																																	
土地	535																																	
計	1,229																																	
支払手形・買掛金	186百万円																																	

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※5	※5	※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 597百万円 支払手形 4,357
※6	※6	※6 受取手形譲渡高 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって2,916百万円減少しております。
※7	※7	※7 売掛金譲渡高 当期末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,064百万円減少しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 家賃収入 214	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6百万円 家賃収入 178	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8百万円 家賃収入 404
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 85百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 47百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 149百万円
※3	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 37百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 86百万円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 30百万円 会計基準変更時差異償却 804	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 160百万円 減損損失 100	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 90百万円 会計基準変更時差異償却 1,608
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,598百万円 無形固定資産 778	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,546百万円 無形固定資産 783	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,343百万円 無形固定資産 1,609

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,009	7,794	6,784
関連会社株式	—	—	—

当中間会計期間末（平成18年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,009	4,652	3,642
関連会社株式	—	—	—

前事業年度末（平成17年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,009	9,100	8,090
関連会社株式	—	—	—

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,885.23円 1株当たり中間純利益金額 234.13円	1株当たり純資産額 2,047.70円 1株当たり中間純利益金額 288.79円	1株当たり純資産額 1,809.03円 1株当たり当期純利益金額 344.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	64,712	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	—	64,712	—
中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	—	31,602	—

(注) 2. 1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	7,399	9,126	10,871
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	7,399	9,126	10,871
期中平均株式数 (千株)	31,602	31,602	31,602

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。